

- 生活と産業のあり方を見直し、地域に適した循環型社会を実現する -  
[環境基本計画の基本方針3]

## 8 広域的な環境問題への対応

## (1) 平成16年度(2004年度)環境の状況

## 概況

## &lt; 京都議定書の発効～温室効果ガスの削減に向けて～ &gt;

平成17年2月に京都議定書が発効しました。これにより、日本をはじめ、温室効果ガス排出量の削減を約束した先進国及び市場経済移行国にとっては、その数値約束を守ることが法的な義務となり、先進国及び市場経済移行国はそれぞれ、2008年(平成20年)から2012年(平成24年)までの第1約束期間に向けて温室効果ガスの削減対策を進めていかなければなりません。

京都議定書は、温室効果ガスの排出量を削減し、大気中の温室効果ガス濃度を一定水準以上に上昇させず、安定化させるという人類の長きにわたる挑戦の第一歩に過ぎません。しかし、京都議定書の約束達成に向けた着実な取組みは、脱温暖化社会構築に向けた重要な意味を持ちます。

## &lt; ヒートアイランドへの対策 &gt;

ヒートアイランドとは、都心部にできる局地的な高温域が発生することで、郊外に比べて都心部ほど気温が高くなり、等温線が島のような形になることからこの名前が付いています。

ヒートアイランド現象の原因には次のことがあげられます。

## 都市活動によるエネルギー消費の増大

気温の上昇により冷房を使用することで建物などからの排熱が増加したり、自動車交通量が増加したりすることにより、排熱が増加することになります。

## 地表面被覆の人工化

水面や緑が失われることにより水の蒸散・蒸発が減少します。地表が建物や道路の舗装面などで覆われていると、日射により温められたコンクリートやアスファルトが大量の輻射熱を放出します。

これらの原因に応じた対策としては、効率のよい空調機器(エアコン)を利用するなど排熱の要因となるエネルギー消費量を抑制すること、屋上・壁面などの緑化、保水性舗装など地表面や建物表面が蓄熱しない材料を使用することなどが考えられています。

## 環境指標の状況

区 分	平成14年度値	平成15年度値	平成16年度値
(1) 市内からのCO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )電気・ガス使用量等から換算	360,594 t-CO <sub>2</sub>	338,477 t-CO <sub>2</sub>	347,751 t-CO <sub>2</sub>
(2) エネルギー使用量 電力使用量(総消費量) 都市ガス使用量	712 GWh 46,651 千m <sup>3</sup>	649 GWh 47,550 千m <sup>3</sup>	686 GWh 45,145 千m <sup>3</sup>
(3) 市内に登録している天然ガス自動車台数 (東京ガス調べ)	40 台	39 台	41 台

(2) 平成16年度(2004年度)環境施策の実施状況

個別事業の状況

整理番号	1	天然ガス車については「用語解説」の82頁を参照		
事業名・担当課		事業目的・内容等		
クリーンエネルギー 自動車の導入  各部署	温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止のため、庁用車について天然ガス自動車等のクリーンエネルギー自動車の計画的な導入を促進した。			
	導入台数	【平成14年度】	【平成15年度】	【平成16年度】
	天然ガス車導入台数	12台	22台	25台
	全庁用車における天然ガス車の導入割合	7.1%	12.9%	15.8%
整理番号	2	詳細は第2章の13～14頁を参照		
事業名・担当課		事業目的・内容等		
地球温暖化対策 実行計画の策定  環境防災部 環境保全課	市役所としての具体的な地球温暖化対策の施策を検討し、地球温暖化対策実行計画を策定した。			
	【平成14年度】	【平成15年度】	【平成16年度】	
		計画策定のための基礎調査を実施	「西東京市地球温暖化対策実行計画」を策定	

コラム

ヨーロッパで高まるディーゼルエンジンへの評価

欧州では地球規模の環境保護意識が高く、地球温暖化の原因といわれているCO<sub>2</sub>の排出量が少ないディーゼル乗用車の普及が進んでいます。特にフランスでは約45%となり、ドイツでも急激な伸びを示しています。しかしながら、ディーゼルエンジンにはNO<sub>x</sub>やPMの排出が多く、これらを同時に低減するのは困難ですが、自動車メーカーなどは最新技術を駆使して、解決に向けた取組みを行っています。

【社団法人 日本自動車工業会HPより】

究極のエコカー「燃料電池自動車」

燃料電池自動車は、搭載の水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電させた電気がモーターを回転させて走る自動車です。水素と酸素との科学反応によって燃料電池から発生する水蒸気(水)が唯一の排気ガスといえるので、現在の自動車の中では究極のエコカーとして注目されています。



東京ガス㈱所有「トヨタFCHV」

9 ごみ減量・循環型社会へ

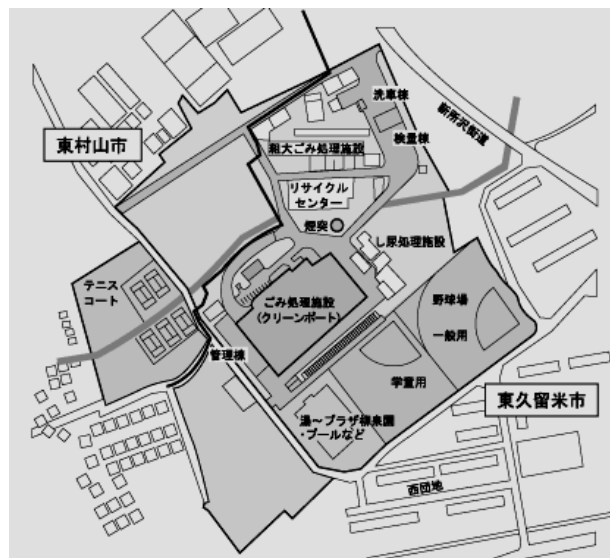
(1) 平成16年度(2004年度)環境の状況

概況

<ごみ収集処理>

家庭からの一般廃棄物は市が収集後、3市(西東京市・清瀬市・東久留米市)で運営している柳泉園組合に運び、可燃物(燃やせるごみ)は焼却し、不燃物(燃やせないごみ)は破碎処理しています。その他プラスチック類のうち軟質系プラスチックについては、現在、柳泉園組合において焼却処理しています。

最終処理は、多摩地域の25市1町が利用している二ツ塚廃棄物広域処分場(日の出町)で埋め立て処分を行っています。各市町からの搬入量については、受け入れの配分量が設定されていますが、西東京市分については毎年配分量を超過している状況です。



柳泉園組合施設図

<ごみ減量>

市民1人1日当たりのごみの発生量(事業系を含む)は、平成16年度(2004年度)で805gとなっており、東京都区部の1,205g、多摩地域の891g(いずれも平成16年度)と比べると少なくなっています。

環境指標の状況

区 分	平成14年度値	平成15年度値	平成16年度値	
(1) 一般廃棄物発生量	54,997 t	55,366 t	54,867 t	
(2) 事業系可燃ごみ量	7,299 t	7,320 t	7,748 t	
(3) 家庭系ごみ量	総ごみ量	47,698 t	48,046 t	47,119 t
	可燃ごみ量	31,721 t	31,226 t	30,239 t
	不燃ごみ量	6,715 t	7,333 t	7,256 t
	資源物量	9,262 t	9,487 t	9,624 t
(4) 家庭系ごみ人口当たり量	713 g / 人日	709 g / 人日	688 g / 人日	
(5) リサイクル率(資源物量 / 家庭系総ごみ量)	19.4%	19.7%	20.4%	
(6) 集団回収量	2,936 t	2,805 t	2,916 t	
(7) 最終処分場搬入量	7,907 t	7,600 t	6,395 t	

(2) 平成16年度(2004年度)環境施策の実施状況

個別事業の状況

整理番号	1			
事業名・担当課	事業目的・内容等			
啓発活動の充実	市民にごみの排出ルールや分別の徹底を図った。			
環境防災部 ごみ減量推進課	【平成14・15・16年度】			
	パンフレットの印刷と配布：「ごみ・資源物収集日程表」「粗大ごみの出し方」			
整理番号	2			
事業名・担当課	事業目的・内容等			
廃棄物減量等推進員の活動	【平成14・15・16年度】			
環境防災部 ごみ減量推進課	「リサイクル型都市西東京市」を目指すため、市民の協力のもとに廃棄物の減量啓発、再資源化の推進を実施した。			
整理番号	3	助成内容は「事務事業の実績」の50頁を参照		
事業名・担当課	事業目的・内容等			
生ごみ減量化処理機 購入助成事業	生ごみ堆肥化を推進してごみの減量を図った。			
環境防災部 ごみ減量推進課	助成要件：購入価格の2分の1で、上限助成金額が4万円までのもの			
	【平成14年度】	【平成15年度】	【平成16年度】	
	・家庭用生ごみ処理機購入助成 助成基数 79基 ・公団住宅での生ごみ堆肥化事業を実験的に行った。	家庭用生ごみ処理機購入助成 助成基数 78基	家庭用生ごみ処理機購入助成 助成基数 122基	
整理番号	4	開催日などは「事務事業の実績」の51頁を参照		
事業名・担当課	事業目的・内容等			
「りさいくる市」の開催	田無・保谷両庁舎において「りさいくる市」を開催し、不用品等の再使用・再利用を図った。			
環境防災部 ごみ減量推進課	【平成14年度】	【平成15年度】	【平成16年度】	
	年間8回開催 延べ560店舗出店、11,500人 来場	年間9回開催 延べ610店舗出店、22,500人 来場	年間9回開催 延べ650店舗出店、9,000人 来場	
整理番号	5	助成金額等は「事務事業の実績」の50頁を参照		
事業名・担当課	事業目的・内容等			
集団回収活動の支援	資源の再生を図り、集団回収運動の気運を培い、市民の資源有効利用についての認識を深めるために、再生資源の回収事業を行う集団回収団体に対し奨励金を交付し、活動の活性化を図る。			
環境防災部 ごみ減量推進課	【平成14年度】	【平成15年度】	【平成16年度】	
	実施団体数 358 団体 回収内容 紙類：2,729 t 布類：207 t	実施団体数 369 団体 回収内容 紙類：2,603 t 布類：202 t アルミ：680 kg	実施団体数 364 団体 回収内容 紙類：2,688 t 布類：227 t アルミ：685 kg	

10 農と消費の一体化

(1) 平成16年度(2004年度)環境の状況

概況

生ごみや剪定枝は堆肥化により地域の農地で活用し、地元の農産物を市内で消費する地産地消によって、農と消費を一体化する取り組みを進めていかなければなりません。

現在、農家の堆肥購入への補助を行っています。また、今後新たな農産物直売施設などの検討をしていきます。



市内のキャベツ畑



キャラクターの「めぐみちゃん」

「農家と市民が育てる豊かな農業西東京」をテーマに、市内で生産された身近な農産物をイメージさせるキャラクターが決まりました。

キャッチフレーズとともに、市内の農産物直売所ののぼり旗をはじめとして、キャラクターを積極的に活用していきます。

キャッチフレーズ ~市民と農家のたからもの けやきの里のめぐみです~

また、農業に関心のある市民と農家との交流を図りながら、地元農業を応援していく取組みとして「援農ボランティア」を導入し、市民が農家とともに農産物の生産を担っていきます。

(2) 平成16年度(2004年度)環境施策の実施状況

個別事業の状況

整理番号	5			
事業名・担当課	事業目的・内容等			
有機農業推進事業 市民生活部 産業振興課	有機物を中心とした土づくりにより土壌の生態系を保持し、より安全な農産物の生産を重視した有機農業を推進した。			
	有機堆肥の配布			
		【平成14年度】	【平成15年度】	【平成16年度】
	補助対象者 113人 補助金額 2,789,000円 (堆肥 9,399袋)	補助対象者 109人 補助金額 2,800,000円 (堆肥 4,007袋)	補助対象者 110人 補助金額 2,800,000円	